



# 気候変動に伴うリスクに対する 千葉銀行の取組み

経営企画部 SDGs推進室



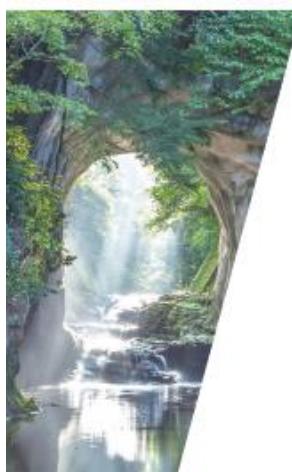
2023年11月28日



### パー・パス

#### 一人ひとりの思いを、 もっと実現できる 地域社会にする

当行グループは  
「地域の課題解決に貢献するなど、  
社会的価値を提供すること」こそが、  
企業グループとしての存在意義であると  
改めて思いを強くしています。  
お客さま・株主・職員をはじめとする  
あらゆるステークホルダーと思いをともにし、  
地域社会の一人ひとり・一社一社に  
寄り添った存在であり続け、  
地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」に  
していくため、パー・パス（存在意義）を  
「一人ひとりの思いを、  
もっと実現できる地域社会にする」としました。



### Purpose



### ビジョン

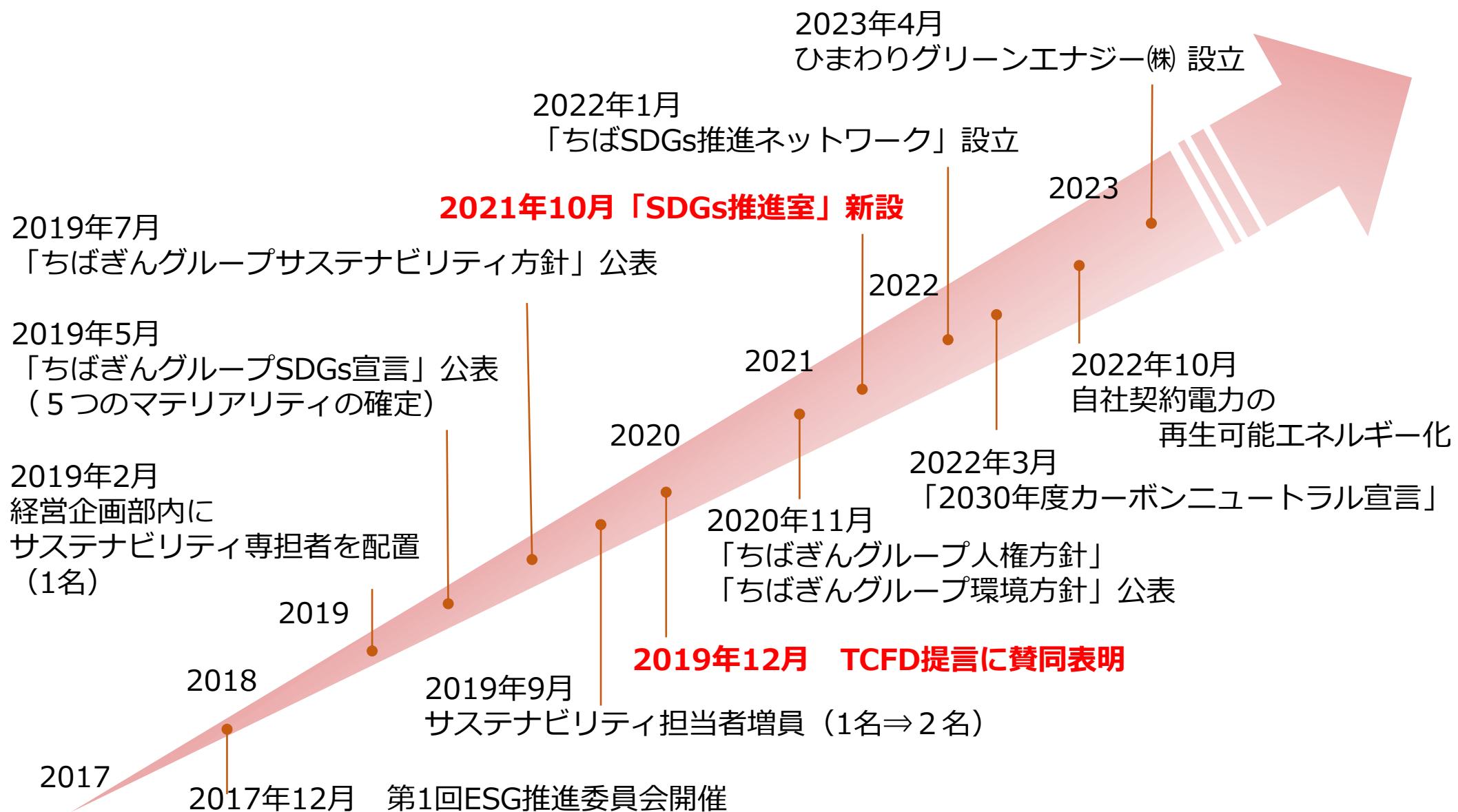
#### 地域に寄り添う エンゲージメント バンクグループ

パー・パスのために、  
当行グループはビジョン（目指す姿）を  
「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、  
「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの  
深いつながりを背景とした価値提供を通じ、  
地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指します。  
ステークホルダーとの「深いつながり」を何より大切にし、  
既存の事業領域における取組みの磨き込み、  
新事業への挑戦などを続けていくことで、  
社会的価値の提供を実現していきます。



### Vision





当行グループは、気候変動に伴うリスク及び機会を特定・認識したうえで、主な戦略として以下のようないくつかの取組みを実施しています。

CO <sub>2</sub> 排出量削減	「脱炭素社会の実現」を目指し、当行グループの自社排出によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図っています。 建物の省エネルギー化及び「環境対応車」の営業車への導入 再生可能エネルギー由来の電力導入（自社契約施設） 電力事業子会社「ひまわりグリーンエナジー株式会社」の設立
「脱炭素経営」の支援	お客さまの「脱炭素経営」を支援するためのさまざまな活動を実施しています。 温室効果ガス排出量計測システム等の導入支援 脱炭素コンサルティングの実施 「ESG評価シート」を活用した温室効果ガス排出量調査 Financed Emissionsの計測によるお客さまに対するエンゲージメントの推進
サステナブル・ファイナンスの強化	気候変動リスクの緩和・適応に資する環境系ファイナンスを中心とした サステナブル・ファイナンスによるお客さまへの資金支援を強化しています。 太陽光発電設備の建設支援等の再生可能エネルギー関連融資の充実 グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン、「ちばぎんSDGsリーダーズローン」等 各種ローン商品の提供 グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ボンドへの積極的な投資 サステナブル・ファイナンスに関する実行額目標の設定
気候変動リスク管理の強化	気候変動関連項目をトップリスクとして選定し、リスク管理を強化しています。 「気候変動・カーボンニュートラル対応」をトップリスクとして選定し、取締役会への報告等による経営直結のリスク管理を実施 「特定のセクターにかかる融資ポリシー」に基づく与信管理の実施 信用リスクやオペレーションリスクを主体とする総合的な気候変動リスク管理の実践

## カーボンニュートラル宣言

気候変動問題に関する国際的な枠組みとして、2016年にパリ協定が発効し、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することが掲げられています。

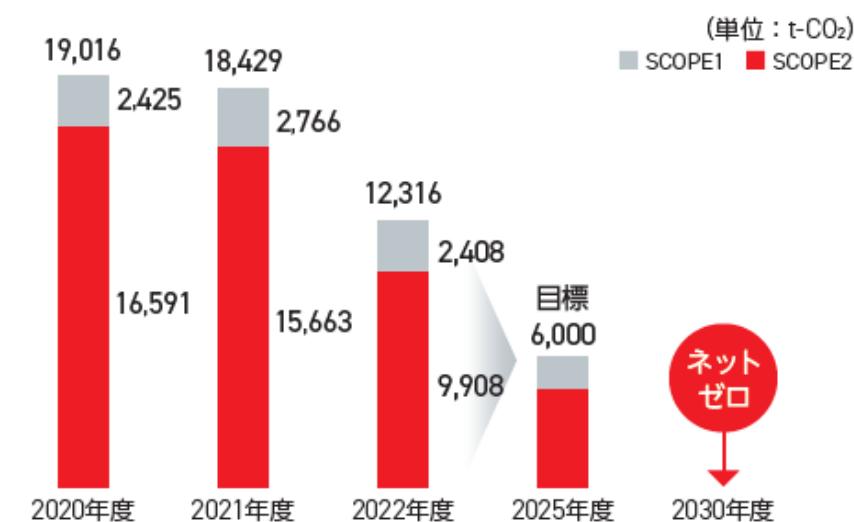
当行はこのパリ協定を支持し、2022年3月に「2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量（SCOPE1+2）ネットゼロ」とする目標を公表し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

### CO<sub>2</sub>排出量（SCOPE1+2）

2022年度のCO<sub>2</sub>排出量は12,316t-CO<sub>2</sub>となり、前年度に比較し33.2%減少しました。今後もさらなる削減に向けて、照明器具のLED化、環境対応車の導入等による省エネ施策を進めるほか、2023年4月に設立した電力事業子会社「ひまわりグリーンエナジー(株)」を活用し、当行グループ向けの太陽光発電所の設置等を検討しています。

2025年度の中間目標（6,000t-CO<sub>2</sub>）及び2030年度カーボンニュートラルの達成に向けて、各種取組みを強化していきます。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移（SCOPE1+2）



	2020年度	2021年度	2022年度
SCOPE1	2,425	2,766	2,408
SCOPE2	16,591	15,663	9,908
SCOPE1+2	19,016	18,429	12,316

CO<sub>2</sub>排出量 (SCOPE3)(単位:t-CO<sub>2</sub>)

	2020年度	2021年度	2022年度
カテゴリー1 (購入した製品・サービス)	—	—	8,926
カテゴリー2 (資本財)	—	—	18,081
カテゴリー3 (SCOPE1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動)	—	—	2,242
カテゴリー4 (輸送・配送(上流))	—	—	1,297
カテゴリー5 (事業から出る廃棄物)	—	—	2,529
カテゴリー6 (出張)	540	575	562
カテゴリー7 (雇用者の通勤)	1,590	1,391	1,436
カテゴリー13 (リース資産(下流))	—	—	3,805
カテゴリー15 (投融資*)	—	6,315,148	12,622,906

\*2021年度は、上場企業を中心に排出量開示先のみを計測。2022年度は、計測対象範囲を拡大し排出量未計測・非開示の先は推定値を採用。計測対象先の融資額約7兆円（2021年度は約1.5兆円）は、一般事業法人・公共・個人事業主向け融資額の86.9%に相当。

## SCOPE3カテゴリー15の内訳 (2022年度)

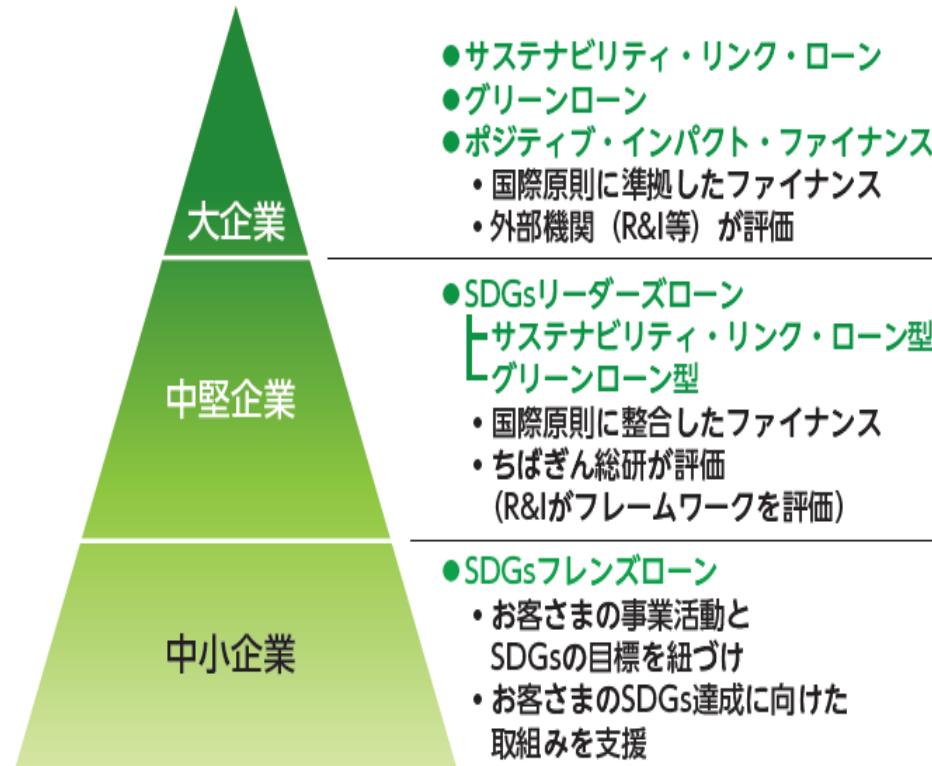
	炭素強度 (単位:t-CO <sub>2</sub> /百万円)	排出量 (単位:t-CO <sub>2</sub> )
農業	5.30	136,148
製紙・林業	3.42	170,625
飲料・食品	3.78	499,479
金属・鉱業	10.26	1,776,486
化学	4.90	450,184
石油・ガス	7.50	76,030
建築資材・資本財	5.12	555,363
自動車	4.44	45,657
電力	29.08	678,320
不動産管理・開発	0.68	462,983
陸運	3.83	550,927
海運	16.77	267,452
空運	12.14	27,555
その他	2.60	6,925,696
合計	—	12,622,906

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCCのRCP4.5及びRCP8.5 (4°Cシナリオ)	IEAのNZEシナリオ NGFSのNet Zero 2050及びBelow 2°Cシナリオ
分析対象	当行不動産担保（一般貸出のみ） 当行融資先（一般事業法人）	石油・ガス、石炭セクター 電力ユーティリティーセクター 鉄鋼セクター 化学セクター（2022年度より追加）
分析手法	台風・豪雨等の風水災による当行不動産担保の毀損と、建物用地の浸水割合により算定した融資先の事業停滞に基づく与信関係費用の増額額を分析	IEAのNZEシナリオ等を基に、2050年までの融資先の業績・財務状況の試算を行い、債務者区分の変化による与信関係費用の増加額を分析
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額：70～80億円	与信関係費用の増加額：最大で300億円

※建物利用地のリスク状況やリスク割合に関しては、気象情報会社「株式会社ウェザーニューズ」による支援を得て分析を実施しています。

## ■サステナブル・ファイナンスの推進

**2030年度までの実行額目標2兆円  
(うち環境系ファイナンス1兆円)**



お客様の企業規模や資金使途に応じて  
さまざまな商品を提案可能。

「サステナブル・ファイナンス推進及びESG要素を考慮  
した事業性評価の取組」は、  
2023年3月に

**21世紀金融行動原則  
「最優良取組事例」  
(環境大臣賞・地域部門) 受賞**



## ■ CO2排出量測定ツール (C-checker)

2023年9月提供開始  
ちばぎんビジネスポータルご契約の  
お客様は、無料で利用可能。



## ■ 脱炭素コンサルティング



- 2022年1月、経済7団体・3地銀・千葉県・県信用保証協会の12団体により、「ちばSDGs推進ネットワーク」を発足。千葉県のSDGsパートナー登録制度の普及を促進。
- ちばSDGsパートナー登録企業・団体は、1,988先と全国有数の規模（2023年11月15日）。



- これらを含む地域一体となった取組が評価され、2023年2月、内閣府の第2回「地方創生SDGs金融表彰」を受賞。

表彰式（2023年2月）



ご清聴ありがとうございました。

